

2024年3月期連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)の業績の概要

2024年5月9日に公表した2024年3月期連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)の連結財務諸表は以下のとおりであります。

なお、連結財務諸表の金額については百万円単位とし、単位未満の端数を切捨てて表示しております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人による監査を終了していないため、監査報告書は受領しておりません。

連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,923	28,927
受取手形及び売掛金	29,169	30,327
原材料及び貯蔵品	132	109
その他	7,375	8,479
貸倒引当金	△115	△124
流動資産合計	62,485	67,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	81,094	88,864
減価償却累計額	△49,803	△53,213
建物及び構築物（純額）	31,291	35,651
機械装置及び運搬具	15,593	16,579
減価償却累計額	△11,485	△11,893
機械装置及び運搬具（純額）	4,108	4,686
土地	26,379	29,844
建設仮勘定	2,181	1,289
その他	3,586	3,664
減価償却累計額	△2,843	△2,843
その他（純額）	742	820
有形固定資産合計	64,703	72,292
無形固定資産		
借地権	497	493
のれん	-	1,319
その他	883	1,127
無形固定資産合計	1,380	2,940
投資その他の資産		
投資有価証券	18,156	21,106
長期貸付金	242	242
退職給付に係る資産	1,426	4,715
繰延税金資産	563	563
その他	4,376	4,832
貸倒引当金	△71	△66
投資その他の資産合計	24,693	31,393
固定資産合計	90,777	106,626
資産合計	153,263	174,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31 日)	当連結会計年度 (2024年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,066	13,188
短期借入金	7,738	9,909
リース債務	3,222	4,158
未払法人税等	2,527	3,832
賞与引当金	2,816	2,767
役員賞与引当金	83	91
その他	8,425	7,974
流動負債合計	35,880	41,922
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	16,934	12,387
リース債務	7,733	8,809
長期末払金	56	57
長期前受金	-	1,596
繰延税金負債	1,204	2,725
退職給付に係る負債	3,209	1,584
その他	1,981	2,042
固定負債合計	32,120	30,203
負債合計	68,000	72,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,712	4,721
利益剰余金	63,428	70,114
自己株式	△1,056	△2,849
株主資本合計	73,182	78,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,565	8,952
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,772	5,537
退職給付に係る調整累計額	613	4,030
その他の包括利益累計額合計	8,952	18,520
非支配株主持分	3,129	5,617
純資産合計	85,263	102,220
負債純資産合計	153,263	174,346

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
売上高	※1 194,165	※1 169,934
売上原価	167,560	146,488
売上総利益	26,605	23,445
販売費及び一般管理費	13,961	15,372
営業利益	12,643	8,073
営業外収益		
受取利息	168	349
受取配当金	611	576
持分法による投資利益	630	567
為替差益	-	86
その他	478	339
営業外収益合計	1,889	1,920
営業外費用		
支払利息	456	425
為替差損	146	-
その他	294	105
営業外費用合計	898	530
経常利益	13,634	9,463
特別利益		
段階取得に係る差益	-	※5 1,499
投資有価証券売却益	961	1,455
固定資産売却益	※2 50	※2 55
補助金収入	※6 59	※6 -
特別利益合計	1,071	3,010
特別損失		
固定資産除却損	※4 59	※4 202
特別退職金	※7 104	※7 104
投資有価証券評価損	-	64
固定資産売却損	※3 0	※3 28
環境対策費	※8 169	-
特別損失合計	333	400
税金等調整前当期純利益	14,371	12,072
法人税、住民税及び事業税	4,057	4,523
法人税等調整額	△599	△1,459
法人税等合計	3,458	3,064
当期純利益	10,913	9,008
非支配株主に帰属する当期純利益	385	359
親会社株主に帰属する当期純利益	10,528	8,649

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
当期純利益	10,913	9,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113	3,389
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,343	2,822
退職給付に係る調整額	37	3,418
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	△151
その他の包括利益合計	1,253	9,478
包括利益	12,166	18,487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,734	17,883
非支配株主に係る包括利益	432	603

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,097	4,707	54,328	△1,284	63,848
当期変動額					
剰余金の配当			△1,428		△1,428
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,528		10,528
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		228	233
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	4	9,100	228	9,333
当期末残高	6,097	4,712	63,428	△1,056	73,182

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,673	-	1,496	576	7,746	2,812	74,406
当期変動額							
剰余金の配当							△1,428
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,528
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							233
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△107	0	1,276	37	1,206	316	1,523
当期変動額合計	△107	0	1,276	37	1,206	316	10,856
当期末残高	5,565	0	2,772	613	8,952	3,129	85,263

当連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,097	4,712	63,428	△1,056	73,182
当期変動額					
剰余金の配当			△1,963		△1,963
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,649		8,649
自己株式の取得				△2,001	△2,001
自己株式の処分		9		207	217
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	9	6,685	△1,793	4,900
当期末残高	6,097	4,721	70,114	△2,849	78,082

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,565	0	2,772	613	8,952	3,129	85,263
当期変動額							
剰余金の配当							△1,963
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,649
自己株式の取得							△2,001
自己株式の処分							217
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,386	0	2,764	3,417	9,568	2,488	12,057
当期変動額合計	3,386	0	2,764	3,417	9,568	2,488	16,957
当期末残高	8,952	0	5,537	4,030	18,520	5,617	102,220

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,371	12,072
減価償却費	5,571	6,415
特別退職金	104	104
環境対策費	169	-
補助金収入	△59	-
のれん償却額	-	69
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△1,499
固定資産売却損益 (△は益)	△50	△27
固定資産除却損	59	202
投資有価証券売却損益 (△は益)	△961	△1,455
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	64
持分法による投資損益 (△は益)	△630	△567
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51	△23
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△192	△169
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	355	184
受取利息及び受取配当金	△780	△925
支払利息	456	425
売上債権の増減額 (△は増加)	7,081	2,205
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	900	△315
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,522	9
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△627	△1,847
その他	456	1,408
小計	21,665	16,339
利息及び配当金の受取額	1,011	1,088
利息の支払額	△460	△422
特別退職金の支払額	△104	△104
補助金の受取額	59	-
法人税等の支払額	△4,248	△3,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,922	13,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,128	△2,577
定期預金の払戻による収入	2,446	3,930
有形固定資産の取得による支出	△4,664	△7,915
有形固定資産の売却による収入	80	91
無形固定資産の取得による支出	△333	△506
投資有価証券の取得による支出	△71	△32
投資有価証券の売却による収入	1,174	1,845
関係会社株式の取得による支出	△30	-
関係会社の清算による収入	81	-
貸付けによる支出	△11	△12
貸付金の回収による収入	26	164
敷金及び保証金の差入による支出	△501	△720
敷金及び保証金の回収による収入	313	427
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	3,443
その他	61	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,557	△1,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,996	2,079
長期借入れによる収入	-	244
長期借入金の返済による支出	△2,432	△4,849
社債の発行による収入	1,000	-
社債の償還による支出	△1,000	-
リース債務の返済による支出	△2,876	△3,191
自己株式の取得による支出	△0	△2,001
自己株式の売却による収入	233	217
配当金の支払額	△1,448	△1,959
非支配株主への配当金の支払額	△93	△139
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,615	△9,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	548	1,822
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,298	3,893
現金及び現金同等物の期首残高	18,168	22,466
現金及び現金同等物の期末残高	22,466	26,359

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 54社

主要な連結子会社の名称

(株)北海道日新、日新産業(株)、(株)九州日新、鶴見倉庫(株)、日新航空サービス(株)、板橋運送(株)、京浜不動産(株)、NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U. S. A., INC.、NISSIN (U. K.) LTD.、NISSIN TRANSPORT GmbH、SIAM NISTRANS CO., LTD.、NISSIN LOGISTICS (VN) CO., LTD.、日新運輸倉庫(香港)有限公司、上海高信国際物流有限公司、日日新国際物流有限公司、中外運一日新国際貨運有限公司

(新規増加)

中外運一日新国際貨運有限公司

当連結会計年度において持分比率が上昇したため、連結子会社としております。

(除外)

(株)茨城日新

当連結会計年度において当社の連結子会社である(株)エヌ・ディ・ティは、同じく当社の連結子会社である(株)茨城日新を吸収合併し、(株)日新陸運に商号変更致しました。これに伴い、消滅会社である(株)茨城日新を連結の範囲から除外しております。

日中平和観光(株)

当連結会計年度において清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

LLC NISSIN RUS

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 3社

主要な会社の名称

原田港湾(株)、丸新港運(株)

(除外)

中外運一日新国際貨運有限公司

当連結会計年度において連結子会社としたため、持分法を適用した関連会社から除外しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

日栄運輸(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日である上海高信国際物流有限公司を含む8社につきましては、連結決算日である3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社につきましては、全て決算日が3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法によっております。

b 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② 原材料及び貯蔵品

主として貯蔵品は、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

③ デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a リース資産以外の有形固定資産

主として定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

② 無形固定資産

a リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の回収不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 物流事業

物流事業においては、海上貨物輸送業務、航空貨物輸送業務、自動車運送業務、港湾運送業務、倉庫業務、構内作業業務等のサービスを提供しております。これらのサービスについては、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点（貨物の引渡し時等）で収益を認識しております。

なお、一部の国際輸送にかかる業務については当社グループの役割が代理人に該当すると判断されることから、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

② 旅行事業

旅行事業においては、業務渡航をはじめとした法人旅行業務、留学・修学旅行をはじめとした教育旅行業務、国内・海外の個人旅行をはじめとした観光旅行業務等のサービスを提供しております。これらのサービスのうち、手配旅行にかかる業務は手配完了時点、企画旅行にかかる業務については帰着日時点で収益を認識しております。なお、手配旅行にかかる業務については当社グループの役割が代理人に該当すると判断されることから、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

③ 不動産事業

不動産事業においては、不動産賃貸業務、不動産仲介業務、清掃・定期点検などの建物管理業務等のサービスを提供しております。なお、不動産賃貸業務については「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく取引であり、顧客との契約から生じる収益以外の収益であります。これらのサービスについては、サービス完了時点で収益を認識しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たす場合には、振当処理を採用し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

デリバティブ取引(先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引)

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、借入金利息

③ ヘッジ方針

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する事を目的として、対象資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その要件を満たしていることをもってヘッジの有効性の判定に代えております。

⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

通常の営業取引に係る為替相場変動リスク回避策の一手段として、実需及び将来発生が予定される営業取引の一部について、全体のポジション及び予想ポジションを把握した後、同一通貨建ポジション残高の範囲内において先物為替予約を実行しております。なお、先物為替予約取引、通貨スワップ及び金利スワップ取引は、取引の都度社内の承認手続きに則り承認を受け実行しております。その結果は取締役会に報告することになっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を個別に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた67百万円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金収入」及び「助成金の受取額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「助成金収入」△67百万円、「小計」21,598百万円、「助成金の受取額」67百万円は、「小計」21,665百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」313百万円は、「敷金及び保証金の回収による収入」として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2020年8月6日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型ESOP」(以下「本制度」)の再導入を決議し、2020年11月9日開催の取締役会において、本制度の設定時期、金額等の詳細について決定しております。

本制度の導入に伴い、当社は2020年11月25日付で、第三者割当により、三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))に対し、自己株式220千株を譲渡しております。

1. 取引の概要

当社が「日新社員持株会」(以下「当社持株会」)に加入する社員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする従業員持株会信託(以下「従持信託」)を設定し、従持信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、従持信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。

当社持株会に対する当社株式の売却を通じて従持信託に売却益相当額が累積した場合には、これを受益者要件を充足する社員に対して分配します。

なお、従持信託が当社株式を取得するための借入に対して当社が補償を行うため、当社株価の下落等により、従持信託が借入債務を完済できなかった場合においても、当社が銀行に対して残存債務を弁済することから、社員の追加負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度358百万円、259千株、当連結会計年度176百万円、127千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度292百万円、当連結会計年度において該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	48 百万円	39 百万円
建物及び構築物	1 "	15 "
その他	0 "	0 "
計	50 百万円	55 百万円

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
土地	－ 百万円	22 百万円
機械装置及び運搬具	－ "	5 "
その他	0 "	－ "
計	0 百万円	28 百万円

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
撤去費用	43 百万円	180 百万円
建物及び構築物	1 "	4 "
機械装置及び運搬具	4 "	2 "
その他	10 "	14 "
計	59 百万円	202 百万円

※5 段階取得に係る差益

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

持分法適用関連会社であった中外運－日新国際貨運有限公司を連結子会社としたことに伴う差益であります。

※6 補助金収入

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

神戸市の摩耶冷蔵倉庫における冷却機器導入に伴う交付金の受取額であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

※7 特別退職金

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

連結子会社である上海高信国際物流有限公司等における、事業の縮小に伴う従業員の退職金であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

連結子会社である上海高信国際物流有限公司等における、事業の縮小に伴う従業員の退職金であります。

※8 環境対策費

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社神奈川埠頭での危険物倉庫建設に伴う土壌汚染の除去等に係る費用であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 中外運－日新国際貨運有限公司

事業の内容 物流事業

(2) 企業結合を行った主な理由

持分法適用会社から連結子会社化することで、経営基盤の強化による更なる業績の拡大を図るため。

(3) 企業結合日

2024年1月31日（みなし取得日 2024年1月1日）

(4) 企業結合の法的形式

出資持分の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した出資持分比率

取得前に所有していた出資持分比率 50%

企業結合日に追加取得した出資持分比率 1%

取得後の出資持分比率 51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として出資持分を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年1月1日から2024年3月31日まで

なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、それ以前の期間の業績については「持分法による投資利益」として計上しています。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 企業結合日直前に所有していた出資持分の時価 3,297百万円

企業結合日に追加取得した出資持分の時価 134百万円

取得原価 3,432百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,499百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

(1) 発生したのれんの金額

1,328百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 5,991百万円

固定資産 318百万円

資産合計 6,309百万円

流動負債 2,153百万円

固定負債 31百万円

負債合計 2,185百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	13,468百万円
営業利益	783百万円
経常利益	937百万円
当期純利益	697百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。企業結合時に認識されたのれん及び段階取得に係る差益の影響は考慮しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国際物流事業をはじめ旅行業などの関連サービスを提供しております。

従いまして、主力の国際物流事業を中心とする「物流事業」、その他関連事業である「旅行事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、国際物流を中心とした航空貨物事業や海上貨物事業などを行っております。「旅行事業」は、主力の業務渡航を中心とした旅行業を連結子会社にて行っております。「不動産事業」は、不動産売買・仲介等を専業とする連結子会社の他、物流を本業とする当社及び連結子会社において、保有資産の有効活用の観点から土地・建物等の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
売上高						
日本	114,192	5,289	172	119,654	—	119,654
アジア	27,673	—	—	27,673	—	27,673
中国	16,535	—	—	16,535	—	16,535
米州	19,498	—	—	19,498	—	19,498
欧州	8,944	—	—	8,944	—	8,944
顧客との契約から生じる収益	186,844	5,289	172	192,306	—	192,306
その他の収益(注) 4	755	—	1,103	1,859	—	1,859
外部顧客への売上高	187,600	5,289	1,276	194,165	—	194,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88	77	243	409	△409	—
計	187,688	5,366	1,519	194,574	△409	194,165
セグメント利益又は損失（△）	11,826	△14	816	12,628	14	12,643
セグメント資産	147,776	5,268	3,549	156,593	△3,329	153,263
その他の項目						
減価償却費	5,483	21	69	5,574	△2	5,571
持分法適用会社への投資額	4,085	—	—	4,085	—	4,085
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 3	14,026	112	0	14,139	—	14,139

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額14百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△3,329百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費には長期前払費用に係る償却費8百万円が含まれており、調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額はありません。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る増加額20百万円が含まれております。
4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
売上高						
日本	93,962	7,098	202	101,263	—	101,263
アジア	21,646	—	—	21,646	—	21,646
中国	17,525	—	—	17,525	—	17,525
米州	18,886	—	—	18,886	—	18,886
欧州	8,653	—	—	8,653	—	8,653
顧客との契約から生じる収益	160,674	7,098	202	167,975	—	167,975
その他の収益(注) 4	804	—	1,154	1,959	—	1,959
外部顧客への売上高	161,479	7,098	1,356	169,934	—	169,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	116	233	412	△412	—
計	161,541	7,215	1,590	170,347	△412	169,934
セグメント利益	6,698	509	851	8,060	13	8,073
セグメント資産	167,925	6,196	3,567	177,689	△3,342	174,346
その他の項目						
減価償却費	6,311	35	69	6,417	△1	6,415
のれん償却額	69	—	—	69	—	69
持分法適用会社への投資額	2,533	—	—	2,533	—	2,533
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 3	14,993	30	1	15,025	—	15,025

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△3,342百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費には長期前払費用に係る償却費11百万円が含まれており、調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額はありません。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る増加額66百万円が含まれております。
4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	米州	欧州	合計
121,513	27,673	16,535	19,498	8,944	194,165

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	米州	欧州	合計
48,743	5,218	2,142	6,467	2,131	64,703

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	米州	欧州	合計
103,222	21,646	17,525	18,886	8,653	169,934

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	米州	欧州	合計
53,813	5,798	3,204	6,221	3,254	72,292

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	物流事業	旅行事業	不動産事業		
当期償却額	69	－	－	－	69
当期末残高	1,319	－	－	－	1,319

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,201.29円	5,111.10円
1株当たり当期純利益	540.47円	450.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,528	8,649
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,528	8,649
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,480	19,182

※株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度323千株、当連結会計年度185千株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	85,263	102,220
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,129	5,617
(うち非支配株主持分)	(3,129)	(5,617)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	82,134	96,603
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	19,549	18,900

※株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末の普通株式の数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度259千株、当連結会計年度127千株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記の通り自己株式の取得に係る事項を決議致しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 4,500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合23.61%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 14,000百万円(上限) |
| (4) 取得日 | 2024年5月10日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における自己株式立会外取引(ToSTNeT-3) |

(投資有価証券の売却)

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議致しました。

1. 投資有価証券売却の理由

政策保有株式の削減を進める当社方針に基づく売却

2. 投資有価証券売却の内容

- | | |
|-----------------|----------------------|
| (1) 売却株式 | 当社保有の政策保有株式の一部(5銘柄) |
| (2) 投資有価証券売却予定日 | 2025年3月期の第1四半期連結会計期間 |
| (3) 投資有価証券売却益 | 6,515百万円(見込) |

※ 投資有価証券売却益は、2024年4月末時点の当該有価証券の株価等から算出した見込額であり、今後の株価の状況により変動する場合があります。

なお、本件につきましては、2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)に織り込んでおります。

(多額の資金の借入)

当社は、2024年4月18日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議し、以下の通り複数の取引先金融機関からの借入を実行致しました。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 資金使途 | 運転資金 |
| (2) 借入先 | 取引先金融機関2社 |
| (3) 借入金額 | 13,500百万円 |
| (4) 借入利率 | 基準金利+スプレッド |
| (5) 借入実行日 | 2024年5月9日 |
| (6) 借入期間 | 1カ月 |
| (7) 担保の有無 | 無担保、無保証 |